

## 4月のいっせい地方選挙で、改憲勢力、増税勢力、くらし・福祉切り捨て勢力に打撃を与え、 憲法とくらしを守る政治を前進させましょう

12月の総選挙で、自民党は前回より得票と議席を減らしながらも、小選挙区制というマジックで公明党と合わせ衆議院の3分の2を超える議席を獲得しました。多くのマスメディアは、自公の大勝と報道していますが、総選挙における自民党の得票の有権者比は、比例票で17%、小選挙区で24%に過ぎず、獲得した議席は小選挙区制がもたらした虚構の議席であり、とても、国民の信任を得たものとはいえません。実際に、総選挙後の各社世論調査において、集团的自衛権行使容認に反対、アベノミクスで景気がよくなると思わない、原発再稼働を進めるべきでない、名護市辺野古への新基地建設は凍結もしくは白紙に戻すという意見が5割から6割を占めているという結果が出ています。つまり、安倍政権の主要政策に国民の多数が反対しているのです。

一方で、国民との共同運動の推進者である日本共産党は、8議席から21議席へと大きく前進しました。沖縄では、県知事選挙に続き、沖縄のすべての小選挙区で新基地建設に反対する「オール沖縄」推薦の候補者が勝利しました。日本共産党の躍進とオール沖縄の勝利は、安倍政権に大きな痛手を与え、日本の政治状況を変えようとしています。

安倍政権は、総選挙で国民の信任を得たとして、政治の暴走をさらに加速し、集团的自衛権行使容認の関連法整備と年金切り下げや介護保険予算の削減など社会保障切り捨て、沖縄新基地建設、2017年の消費税10%引き上げ、原発再稼働などを強行しようとしています。しかも、これらの悪政法案のほとんどを、4月のいっせい地方選挙後に強行提出しようともくろんでおり、いっせい地方選挙の結果が、安倍政権の暴走をストップできるかどうかの大きな分岐点となるのは確実です。

さいたま市では、清水市長と日本共産党を除くオール与党体制の下で、この5年あまりの期間に、国保税の引き上げ、介護保険料の引き上げ、下水道料金値上げなど、市民の負担を増やす一方で、2都心4副都心構想という大型開発に多額の予算をつぎ込み、教育予算の引き下げ、敬老祝い金の減額、難病患者見舞金の廃止、障害者の福祉タクシー券の減額などくらし・教育・福祉の切り捨てを行ってきました。また、市職員の臨時雇用や施設管理などの民間委託が増え、さいたま市自体がブラック企業化しかねない状態にあります。さらには、三橋公民館だよりへの九条俳句掲載拒否問題について、憲法改悪の先取りともいえる掲載拒否容認の教育委員会と市長の対応に、平和を願う市民の批判が広がっています。

さいたま市は、年間60億円を超える黒字を出しており、貯め込んだ積立金の額は662億円にのぼります。その一部を使うだけでも、下水道料金・保育料・介護保険料の引き下げや35人学級の実現などの市民の願いにそった政策が実現できます。

市民のくらしと平和を守るために、市民要求実現を第一に掲げ、清水市長とオール与党体制に毅然と対決する勢力が4月の市議選、県議選において大きく前進することが期待されています。

さいたま市革新懇会員のみなさんが、それぞれの立場で、改憲勢力、増税勢力、くらし・福祉切り捨て勢力に打撃を与え、憲法とくらしを守る政治前進のために奮闘されることを期待します。

さいたま市革新懇は、安倍政権の暴走政治をストップさせ、憲法と平和、くらしを守るために、さいたま市民、市内の団体のみなさんとともに、一致した要求に基づく共同運動をさらに大きく発展させたいと考えています。ともにがんばりましょう。

2015年2月19日

平和・民主・革新の未来を開くさいたま市の会  
(略称：未来さいたま 通称：さいたま市革新懇)